

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

旭化成アドバンス株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)	(54,196)	(負 債 の 部)	(32,534)
流 動 資 産	47,298	流 動 負 債	28,924
現 金 及 び 預 金	395	電 子 記 録 債 務	722
受 取 手 形	768	買 掛 金	21,810
電 子 記 録 債 権	9,418	短 期 借 入 金	3,608
売 掛 金	22,360	リ ー ス 債 務	5
商 品	11,938	未 払 金	878
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	11	未 払 費 用	1,112
前 渡 金	133	前 受 金	510
前 払 費 用	18	未 払 法 人 税 等	184
未 収 入 金	352	預 り 金	37
未 収 消 費 税 等	1,732	そ の 他	58
立 替 金	85		
そ の 他	136	固 定 負 債	3,610
貸 倒 引 当 金	△47		
固 定 資 産	6,899	退 職 給 付 引 当 金	2,000
有 形 固 定 資 産	375	リ ー ス 債 務	2
建 物	50	預 り 保 証 金	1,596
建 物 附 属 設 備	116	そ の 他	12
構 築 物	11	(純 資 産 の 部)	(21,663)
機 械 及 び 装 置	89	株 主 資 本	21,583
工 具 、 器 具 及 び 備 品	27	資 本 金	500
土 地	76	資 本 剰 余 金	5,306
リ ー ス 資 産	6	資 本 準 備 金	120
建 設 仮 勘 定	1	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,186
無 形 固 定 資 産	2,206	利 益 剰 余 金	15,777
ソ フ ト ウ ェ ア	2,108	利 益 準 備 金	5
そ の 他	98	そ の 他 利 益 剰 余 金	15,771
投 資 そ の 他 の 資 産	4,317	繰 越 利 益 剰 余 金	15,771
投 資 有 価 証 券	367	評 価 ・ 換 算 差 額 等	79
関 係 会 社 株 式	2,397		
長 期 前 払 費 用	345	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	87
繰 延 税 金 資 産	872	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△8
差 入 保 証 金	331		
そ の 他	4		
資 産 合 計	54,196	負 債 ・ 純 資 産 合 計	54,196

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第53期)

損 益 計 算 書

2025年4月 1日から

2026年3月31日まで

旭化成アドバンス株式会社

科 目	金 額
	百万円 百万円
売 上 高	70,884
売 上 原 価	57,591
売 上 総 利 益	13,293
販売費及び一般管理費	11,153
営 業 利 益	2,140
営 業 外 収 益	588
受 取 利 息 及 び 配 当 金	487
為 替 差 益	82
そ の 他	20
営 業 外 費 用	91
支 払 利 息	80
そ の 他	10
経 常 利 益	2,638
特 別 利 益	43
固 定 資 産 売 却 益	41
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2
特 別 損 失	29
固 定 資 産 処 分 損	12
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0
事 業 構 造 改 善 費 用	5
災 害 に よ る 損 失	11
税引前当期純利益	2,652
法人税、住民税及び事業税	707
法人税等調整額	7
当 期 純 利 益	1,938

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第53期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品……月次総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品……月次総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

……その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、製品の製造及び商品の仕入販売を主な事業としている。商品の販売については、主として商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識している。ただし、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売については、出荷時点で収益を認識している。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定している。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいない。

当社が当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を計上し、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、手数料の額で収益を計上している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

（2）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用している。

（3）グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

（会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

棚卸資産の評価

商品の貸借対照表計上額

11,938百万円

当社は、棚卸資産の貸借対照表価額は取得原価で評価しているが、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、正味売却価額で評価し、取得原価との差額を当期の営業費用として処理している。

営業循環過程から外れた棚卸資産については、将来の販売可能性について合理的に見積り、将来の使用見込みを考慮して評価損の計上を行っている。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	845百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	4,033百万円
(2) 短期金銭債務	14,237百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売上高	8,900百万円
仕入高	21,859百万円
販売費及び一般管理費	1,221百万円
(2) 営業取引以外の取引高	347百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	20,001株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
2025年6月27日開催の株主総会において、次のとおり決議している。	
普通株式の配当に関する事項	
(イ) 配当金の総額	211百万円
(ロ) 1株当たり配当額	10,562円
(ハ) 基準日	2025年3月31日
(ニ) 効力発生日	2025年6月27日
3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
2026年6月30日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定している。	
普通株式の配当に関する事項	
(イ) 配当金の総額	2,471百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	123,541円
(ニ) 基準日	2026年3月31日
(ホ) 効力発生日	2026年6月30日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の計上等によるものである。

(内、評価性引当額は174百万円である。)

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用している。また「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に短期的な運転資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社から、借入で調達している。また、余剰資金については、旭化成株式会社へ貸付を行っている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

デリバティブは主に為替の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、未収入金、未収消費税等、電子記録債務、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略している。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	138	138	—
(2) デリバティブ取引	(12)	(12)	—
(3) (長期) 預り保証金	(1,596)	(1,596)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。

(2) デリバティブ取引

為替予約の時価については、金融機関から提示された価格等によっている。

(3) 預り保証金

預り保証金の時価については、預り期間が見積もれる場合はその期間で割引計算を行っている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額230百万円)は、市場価格がないため「(1) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額2,397百万円)は、市場価格がないため注記していない。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	科目	取引額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	旭化成㈱	—	直接所有 100%	商品の販売	当社商品の販売 (注2・3・4)	売上高	8,148	売掛金	1,529
				商品の仕入	商品の購入 (注2・3・5)	仕入高	52,050	買掛金	10,069
				資金の借入	資金の返済 (注1)	—	3,696	短期借入金	3,608

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	科目	取引額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ASAHI KASEI ADVANCE AMERICA, INC.	直接所有 100%	—	商品の販売	当社商品の販売 (注3)	売上高	1,416	売掛金	659
子会社	ASAHI KASEI ADVANCE VIETNAM CO., LTD.	直接所有 100%	—	商品の販売	当社商品の販売 (注3・6)	売上高	718	売掛金	694

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	科目	取引額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	旭化成国際貿易 (上海) 有限公司	—	—	商品の販売	当社商品の販売 (注3・7)	売上高	5,024	売掛金	1,088
親会社の子会社	Asahi Kasei Fibers Italia s.r.l.	—	—	商品の販売	当社商品の販売 (注3)	売上高	2,277	売掛金	767
親会社の子会社	ASAHI KASEI AIRBAG FABRIC VIETNAM CO., LTD.	—	—	商品の販売	当社商品の販売 (注3・6)	売上高	1,328	売掛金	752
親会社の子会社	旭化成建材㈱	—	—	商品の仕入	商品の購入 (注2・3・8)	仕入高	10,484	買掛金	4,052
親会社の子会社	P S ジャパン㈱	—	—	商品の仕入	商品の購入 (注2・3・9)	仕入高	4,613	買掛金	687

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、旭化成のグループルールによる。

なお、資金の借入及び返済の金額は、期首の借入金残高と期末の借入金残高との差額である。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実績を勘案して価格交渉等により決定されている。

(注4) 取引金額は総額で記載しているが、当社は代理人としての会計処理を採用し、損益計算書上は売上と仕入を相殺した純額で計上している。これらの取引における売上計上金額は相殺後で6,389百万円である。

(注5) 取引金額は総額で記載しているが、当社は代理人としての会計処理を採用し、損益計算書上は売上と仕入を相殺した純額で計上している。これらの取引における仕入計上金額は相殺後で20,239百万円である。

(注6) 取引金額は総額で記載しているが、当社は代理人としての会計処理を採用し、損益計算書上は売上と仕入を相殺した純額で計上している。これらの取引において、売上計上金額は全額相殺されている。

(注7) 取引金額は総額で記載しているが、当社は代理人としての会計処理を採用し、損益計算書上は売上と仕入を相殺した純額で計上している。これらの取引における売上計上金額は相殺後で5,019百万円である。

(注8) 取引金額は総額で記載しているが、当社は代理人としての会計処理を採用し、損益計算書上は売上と仕入を相殺した純額で計上している。これらの取引において、仕入計上金額は全額相殺されている。

(注9) 取引金額は総額で記載しているが、当社は代理人としての会計処理を採用し、損益計算書上は売上と仕入を相殺した純額で計上している。これらの取引における仕入計上金額は相殺後で106百万円である。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,083,071円34銭
1株当たり当期純利益金額	96,874円04銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。

(その他の注記)

帝人フロンティア株式会社との合併による経営統合

当社の親会社である旭化成株式会社（以下「旭化成」という。）と、帝人株式会社（以下「帝人」という。）は2025年12月1日付で、当社と、帝人の完全子会社である帝人フロンティア株式会社（以下「帝人フロンティア」という。）との合併による経営統合を実施することを決定し、2026年10月1日（予定）を効力発生日として、旭化成および帝人の共同出資による合弁会社とする基本契約を締結した。

1. 本統合の目的

当社は、旭化成グループの製品群を中心に、繊維、化学品、建材など幅広い商品を取り扱う商社として、2015年に設立された。今後の持続的な事業拡大を検討する中で、当社単独での成長を追求するのではなく、グローバルな調達力に強みを持つ商社機能と、高機能繊維の開発・製造を担うメーカー機能を併せ持ち、衣料繊維・産業資材などの幅広い分野で独自のソリューションを提供する帝人フロンティアのもとで運営することが最善の策であるという判断に至った。

本統合は、当社と帝人フロンティアの両社が有する事業基盤、営業ネットワーク、顧客基盤を相互補完し、持続的な成長と企業価値の最大化を図ることを目的としている。両社の強みを融合させることで、より強固な競争力と成長基盤を有する企業体として、持続可能な価値創造を目指す。

2. 合併する相手会社の名称

帝人フロンティア株式会社

3. 本統合の方式、合併後の会社の名称、合併の時期

本経営統合に必要な公正取引委員会等の関係当局からの許認可等の取得を前提に、帝人フロンティアを吸収合併存続会社とし、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を2026年10月1日に行う。合併後の会社の名称はT Aフロンティア株式会社とする。

4. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類および数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額、引き継ぐ資産・負債の額、配当起算日

(1) 合併比率	当社の普通株式20,001株に対し、帝人フロンティアの普通株式5,000,500株
(2) 合併交付金の額	なし
(3) 合併により発行する株式の種類および数	帝人フロンティアの普通株式5,000,500株
(4) 増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額	未定
(5) 引き継ぐ資産・負債の額	未定
(6) 配当起算日	未定

5. 相手会社の主な事業の内容、規模

2025年3月期

(1) 名称	帝人フロンティア株式会社		
(2) 所在地	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号 中之島フェスティバルタワー・ウエスト		
(3) 事業内容	ポリエステル原糸・原綿、テキスタイル、衣料製品、車両資材、建装資材、工業資材、生活製品などの製造・加工・販売および輸出入取引		
(4) 従業員数	878名		
(5) 直前事業年度の財政状態および経営成績	総資産	138,873百万円	
	純資産	33,166百万円	
	売上高	209,706百万円	
	当期純利益	8,672百万円	

6. その他重要な特約等がある場合にはその内容

該当事項なし。